

南区 区ビジョン まちづくり計画

素案

目次

計画の構成	2
各区のすがた	4
南区区ビジョン基本方針(抜粋)	6
1 南区の概要	7
2 計画体系図	12
3 南区の現状と課題／まちづくりの方針	13
●ともに築く安心に支えられるまち	14
●やさしさの輪が広がり、誰もが主役として活躍できるまち	20
●行き交う人びとがにぎわいをもたらすまち	32
●地域の宝に気づき、守り、魅力あふれるまち	37

はじめに

南区区ビジョンまちづくり計画は、新潟市総合計画の一部である区ビジョン基本方針の実現に向けた取り組みと、実施計画に相当する具体的な取り組みを示した南区のまちづくり計画です。

計画期間は令和5(2023)年度から令和12(2030)年度までの8年間とします。

ただし、実施計画は、取り組みの実施状況や社会・経済状況の変化などに対応するため、2年ごとに策定し進捗管理を行います。

計画の構成

【新潟市総合計画とは】

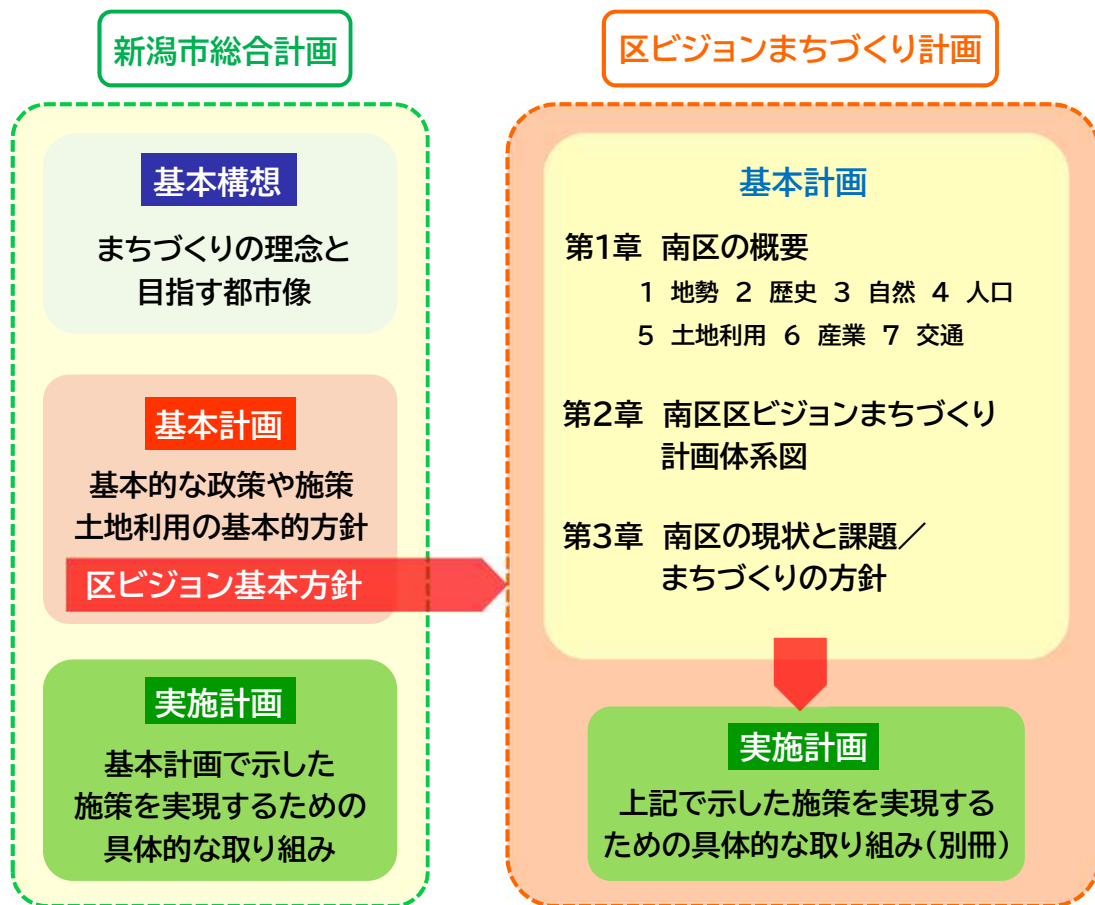
- 新潟市が目指す姿(都市像)の実現に向けたまちづくりの方向性を示すもので、「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成されています。区ビジョンまちづくり計画の上位計画です。
- 「基本構想」「基本計画」は、令和5(2023)年度から令和12(2030)年度までの8年間における、新潟市の目指す都市像を示す計画とし、その実現に向けた政策と施策について掲載するものです。また、施策の実現に向けた具体的な取り組みを掲載する「実施計画」は、計画期間の中間である令和8年度に必要な見直しを行う予定です。

【区ビジョン基本方針とは】

- 南区の将来像や目指す方向性などを示すものです。
- 新潟市総合計画の「基本計画」の一部です。
- 南区自治協議会で検討・審議し、新潟市議会の議決を経て策定しました。

【区ビジョンまちづくり計画とは】

- 「基本計画」と「実施計画」で構成され、うち「基本計画」は、区ビジョン基本方針を踏まえ、区で取り組む施策の基本的な方向性を示すものです。
- 計画期間は、令和5(2023)年度から令和12(2030)年度までの8年間です。内容は、「第1章 南区の概要」「第2章 南区区ビジョンまちづくり計画の体系図」「第3章 南区の現状、課題／まちづくりの方針」で構成されています。
- 「実施計画(別冊)」は、2年ごとに策定し、進捗管理を行っていきます。



【SDGs(持続可能な開発目標)とは】

- 平成27(2015)年9月開催の「国連持続可能な開発サミット」で採択された、よりよい未来をめざすための令和12(2030)年までの世界共通の目標「Sustainable Development Goals」の略称です。
- 新潟市総合計画の基本構想に掲げた「持続可能なまちづくり」という方向性は、まさにSDGsにおける持続可能な開発(将来世代のニーズに応える能力を損ねることなく、現代の世代のニーズを満たす開発)の考え方と一致しています。
- 新潟市総合計画においても「経済」「社会」「環境」の3側面の調和など、SDGsの基本的な考え方を意識して、それぞれの政策・施策を推進することとしています。
- 全ての政策分野及び行財政運営において、市民・民間事業者・国・県・周辺市町村など多様な主体とのパートナーシップを活かした施策推進を重視していきます。



各区のすがた

項目		新潟市全体	北区	東区	中央区	
人口	総数	令和2年人口(人)	789,275	72,804	134,446	180,345
		令和27年推計人口(人)	631,510	55,285	100,674	160,995
	15歳未満	令和2年人口(人) 割合(%)	91,224(11.6)	8,195(11.3)	15,867(11.8)	19,599(10.9)
		令和27年推計人口(人) 割合(%)	60,835(9.6)	5,692(10.3)	9,988(9.9)	16,084(10.0)
	15～64歳	令和2年人口(人) 割合(%)	463,605(58.7)	41,301(56.7)	79,308(59.0)	112,981(62.6)
		令和27年推計人口(人) 割合(%)	317,625(50.3)	28,700(51.9)	52,253(51.9)	87,623(54.4)
	65歳以上	令和2年人口(人) 割合(%)	234,446(29.7)	23,308(32.0)	39,271(29.2)	47,765(26.5)
		令和27年推計人口(人) 割合(%)	253,050(40.1)	20,893(37.8)	38,433(38.2)	57,288(35.6)
		令和2年単身高齢者数(人)	35,041	2,644	6,643	10,409
		65歳以上に占める単身高齢者数の割合(%)	14.9	11.3	16.9	21.8
	人口動態	年間増減(人)	-5,024	-779	-1,129	-552
		うち自然動態(人)	-4,310	-509	-632	-737
うち社会動態(人)		-714	-270	-497	185	
世帯	世帯数(世帯)	331,272	27,418	57,491	90,860	
	1世帯当たりの人員(人)	2.4	2.7	2.3	2.0	
	核家族の割合(%)	53.6	56.6	56.3	45.2	
	単独世帯の割合(%)	35.1	27.5	33.8	48.6	
	3世代世帯の割合(%)	7.1	10.5	5.9	3.0	
面積	面積(km ²)	726.28	107.61	38.63	37.75	

農業	農家戸数(戸)	9,675	1,414	282	174
	基幹的農業従事者数(人)	10,379	1,465	303	197
	うち65歳以上の割合(%)	67.8	68.6	62.7	59.4
	経営耕地面積(ha)	25,653	3,897	699	393
工業	事業所数(所)	949	156	176	100
	従業者数(人)	37,478	6,945	8,725	1,656
	製造品出荷額等(億円)	11,469	3,405	2,962	244
商業	事業所数(所)	7,985	542	1,138	2,831
	従業者数(人)	68,805	4,292	11,339	23,382
	年間商品販売額(億円)	32,319	1,408	5,265	13,394

(出典)

人口：国勢調査(R2)、推計値(新潟市全体)は国勢調査(R2)および人口動態統計特殊報告(H25～H29)から算出した新潟市独自推計値

推計値(各区)は新潟市全体の推計人口を、新潟市独自推計である「各区将来推計人口(H30)」の男女別5歳階級別の構成比から算出したもの

人口動態：新潟県人口移動調査(R3)

世帯：国勢調査(R2)

江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	項目		
67,972	75,069	43,437	160,656	54,546	令和2年人口(人)	総数	人口
51,875	55,965	30,282	140,380	36,054	令和27年推計人口(人)		
8,722(12.8)	9,080(12.1)	4,926(11.3)	19,178(11.9)	5,657(10.4)	令和2年人口(人) 割合(%)	15歳未満	
4,521(8.7)	5,548(9.9)	2,594(8.6)	15,115(10.8)	2,898(8.0)	令和27年推計人口(人) 割合(%)		
38,653(56.9)	41,904(55.8)	24,761(57.0)	94,898(59.1)	29,799(54.6)	令和2年人口(人) 割合(%)	15～64歳	
25,469(49.1)	28,772(51.4)	13,879(45.8)	77,888(55.5)	16,035(44.5)	令和27年推計人口(人) 割合(%)		
20,597(30.3)	24,085(32.1)	13,750(31.7)	46,580(29.0)	19,090(35.0)	令和2年人口(人) 割合(%)	65歳以上	
21,885(42.2)	21,645(38.7)	13,809(45.6)	47,377(33.7)	17,121(47.5)	令和27年推計人口(人) 割合(%)		
2,431	2,987	1,255	6,735	1,937	令和2年単身高齢者数(人)	65歳以上	
11.8	12.4	9.1	14.5	10.1	65歳以上に占める単身高齢者数の割合(%)		
-131	-547	-562	-604	-720	年間増減(人)	人口動態	
-319	-500	-373	-722	-518	うち自然動態(人)		
188	-47	-189	118	-202	うち社会動態(人)		
24,891	28,003	14,922	69,006	18,681	世帯数(世帯)	世帯	
2.7	2.7	2.9	2.3	2.9	1世帯あたりの人員(人)		
61.9	60.1	56.9	53.8	56.5	核家族の割合(%)		
23.5	24.1	21.4	36.7	20.7	単独世帯の割合(%)		
9.6	10.2	14.9	5.6	16.0	3世代世帯の割合(%)		
75.42	95.38	100.91	94.00	176.57	面積(km ²)	面積	

1,319	1,192	1,828	1,170	2,296	農家戸数(戸)	農業
1,403	1,129	2,261	1,504	2,117	基幹的農業従事者数(人)	
70.2	70.9	64.4	61.0	74.1	うち65歳以上の割合(%)	
2,824	3,052	4,686	3,517	6,585	経営耕地面積(ha)	
111	76	124	68	138	事業所数(所)	工業
6,058	2,400	5,803	1,487	4,404	従業者数(人)	
1,405	567	1,692	339	854	製造品出荷額等(億円)	
743	604	442	1,154	531	事業所数(所)	商業
6,576	4,606	2,925	12,519	3,166	従業者数(人)	
2,860	1,068	818	6,826	680	年間商品販売額(億円)	

面積：全国都道府県市区町村別面積調(R4.1)

農・工・商業：2020農林業センサス、工業統計調査(R2)、経済センサス(H28)

(※1)推計値(新潟市全体)と推計値(各区)は、基準としているデータが異なるため、
区別、年齢別の区別人口の合計値は新潟市全体の年齢別人口と一致しない

南区 区ビジョン基本方針

<新潟市総合計画より抜粋>

区の将来像

風と大地の恵みに新たな希望が芽吹く、郷土愛あふれるまち
～みんなでつくる暮らし続けたい南区～

目指す区のすがた

ともに築く安心に支えられるまち

○区民と行政が手を取り合い、幅広い世代が参加しながら地域の防災・交通安全・防犯意識の向上を図り、豊かな自然環境と調和した、安心・安全で暮らしやすいまちを目指します。

やさしさの輪が広がり、誰もが主役として活躍できるまち

- 子どもを安心して産み育てることができるとともに、支え合いにより多様な立場の人がいつまでも健康で暮らせるまちを目指します。
- 生涯にわたるスポーツや学びが人生を豊かにし、区民が主役として輝くまちを目指します。
- 学校や地域、市民団体など、様々な主体による協働が新たな力を引き出すまちを目指します。

行き交う人びとがにぎわいをもたらすまち

- 公共交通や幹線道路の整備をはじめ、多様な移動手段に支えられた誰もが移動しやすい環境の中で、人やモノが活発に行き交う活力あふれるまちを目指します。
- 産業支援や経営基盤強化を通して、より多くの雇用が生まれ、地場産業の歴史と技術が継承される、創造と伝統が融和した力強いまちを目指します。

地域の宝に気づき、守り、魅力あふれるまち

- 地域の魅力的な農産物を守り、育てるため、ブランド化の推進や担い手の育成、新技術の導入に取り組み、区内外で多くのファンの獲得を目指します。
- 白根大凧合戦、笹川邸、角兵衛獅子など、南区が誇る観光文化資源の活用と伝統文化の継承を推進し、これまでの枠にとらわれないあらゆる手段で魅力を発信することにより、交流人口の拡大を目指します。

南区の概要

1 地勢

- 南区は、白根地区、味方地区、月潟地区によって構成された南北に長い地形で、三条市、燕市、加茂市、田上町と隣接しています。
- 地勢は平坦で、新潟平野のほぼ中央に位置しており、区の東側を信濃川が、中央を中ノ口川が流れる緑豊かな田園地帯です。



白根大風合戦の会場となる中ノ口川とその兩岸

2 歴史

- 古代
複数の遺跡が発見されており、集落が営まれていたと推定されます。
- 中世
ほとんど低湿地や沼地ですが、鎌倉時代には比較的標高の高い自然堤防沿いに集落が発達し、一部では水田耕作が行われていました。
- 近世
新発田藩、村上藩、幕府直轄領に分かれて統治されていました。白根地区は信濃川と中ノ口川に囲まれた輪中地帯で、味方地区と月潟地区もまた中ノ口川に接していることから、洪水の常襲地帯でした。白根地区では1690年代から1830年代までの150年間において少なくとも63回の破堤が記録されています。その中で農民は新田開発に取り組みました。
- 明治34(1901)年
味方地区の3村(七穂村、白根村、味方村)が合併して味方村となりました。
- 明治39(1906)年
月潟地区の3村(曲通村、秋津村、中合村)が合併して月潟村になりました。

●大正11(1922)年

大河津分水路への通水により、洪水のリスクが減少し、用排水改良事業が進み、広大な新潟平野は肥沃な土地となりました。

●昭和30(1955)年

白根地区の1町8村(白根町、新飯田村、茨曽根村、庄瀬村、小林村、臼井村、大郷村、鷲巻村、根岸村)が合併して白根町となりました。

●昭和34(1959)年

白根町が白根市となりました。

●平成17(2005)年

白根市と味方村及び月潟村が新潟市と合併しました。

●平成19(2007)年

新潟市の政令指定都市移行により南区が誕生し、現在に至っています。

3 自然

●南区は、信濃川、中ノ口川両河川によって育まれた肥沃な土壌を有し、県内でも有数の果樹の生産量を誇る「フルーツ王国」です。

●どこまでも広がる水田の景色、咲き競う花々、芳醇な香りと甘さをたたえる果実など、1年を通して自然の恵みを体感できます。



南区特産の西洋梨 ルレクチエ



県内有数の出荷量を誇るぶどう

4 人口

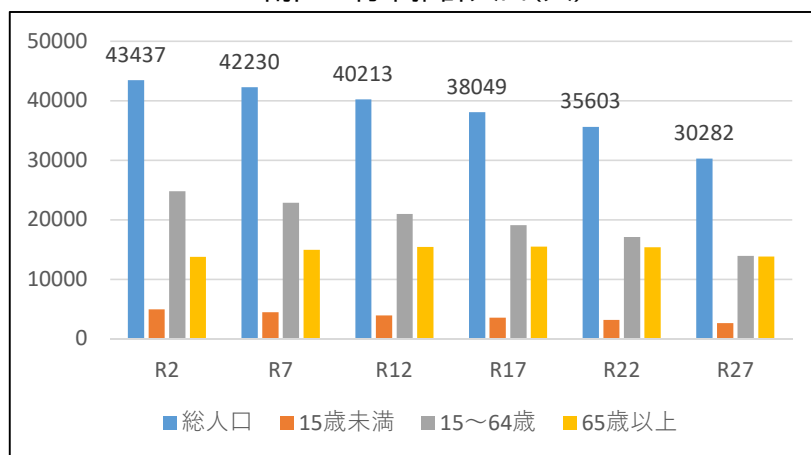
- 南区の人口は43,361人(令和4年6月時点)で市内8区の中で最も少ない人口です。
- 将来の南区の人口については、令和2年の国勢調査を基準とした区別将来推計人口によると、令和27年までに8区中の中で2番目に大きい約30%の人口減少が見込まれます。また、年齢区別人口をみると、15歳～64歳が減少、65歳以上が増加を続け、令和27年にはほぼ同数となることから、少子高齢化の進行が見込まれます。

各区の人口と世帯数(令和4年6月末現在住民基本台帳)

	人口			世帯
		男	女	
北 区	72,126	35,266	36,860	29,753
東 区	133,685	64,498	69,187	62,124
中央区	173,666	82,368	91,298	89,090
江南区	68,199	33,124	35,075	28,081
秋葉区	75,464	36,320	39,144	30,758
南 区	43,361	21,110	22,251	16,557
西 区	155,065	74,584	80,481	70,248
西蒲区	54,579	26,483	28,096	20,830
合計	776,145	373,753	402,392	347,441

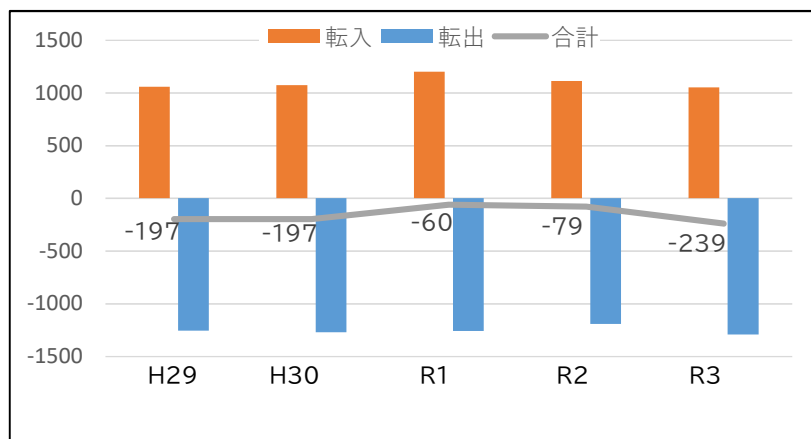
資料:新潟市

南区の将来推計人口(人)



資料:新潟市

南区の社会動態(人)

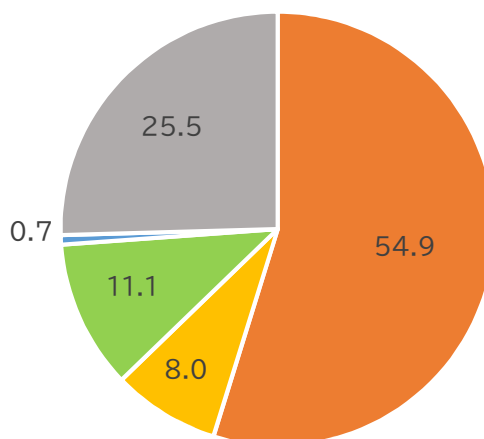


出典:新潟県

5 土地利用

- 面積 100.91km²で、市内8区の中で西蒲区、北区に次ぐ広大な面積を有しています。
- 特徴 54.9%が田、8.0%が畑として利用されており、市内8区の中で最も多い約6割が農地として利用されています。

R4 土地利用状況(%)



資料:新潟市

6 産業

- 農業及び製造業に携わる人の割合が市内でも高く、南区の主な産業となっています。
- 農業では稲作のほか畜産や園芸農業が盛んです。野菜や花の産地としても知られ、食用菊やチューリップの切り花が有名です。特に果樹栽培が盛んで、西洋なしのルレクチエをはじめとして魅力的な果物が生産されています。
- 製造業では、仏壇や鎌などの伝統的な地場産業のほか、工業団地を中心に国内で高いシェアを誇る企業が数多くあります。
- 白根大凧合戦、観光農園、旧笹川家住宅、白根大凧と歴史の館など、数多くのイベントや文化資源等を活用した観光分野にも力を入れています。



先人の熱き思いを今に伝える白根大凧合戦

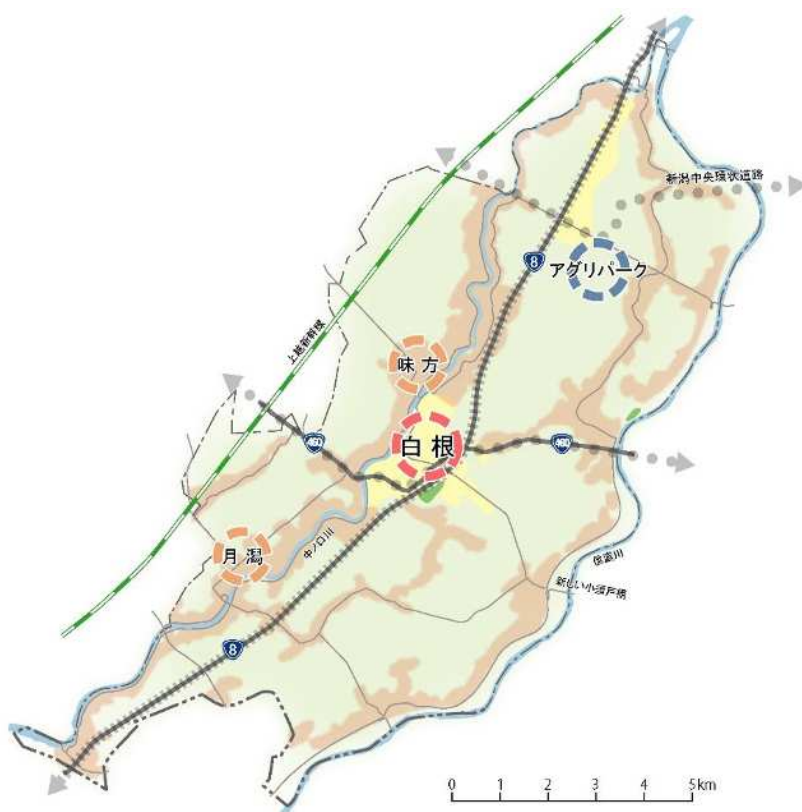
7 交通

●主要な道路は、国道8号が南北に、国道460号が東西に走っているほか、地域間の交流・連携や物流の軸となる新潟中央環状道路の整備が進められています。

●軌道系の交通機関がない南区ではバス交通が主要な役割を担っており、市中心部、秋葉区、西蒲区、加茂市、燕市、三条市方面へは路線バスが運行され、区内では区バスや住民バスが学生や高齢者の重要な交通手段となっています。



南区バス「ぐるりん号」



南区の主要な幹線道路

計画体系図

区ビジョン基本方針

区ビジョンまちづくり計画

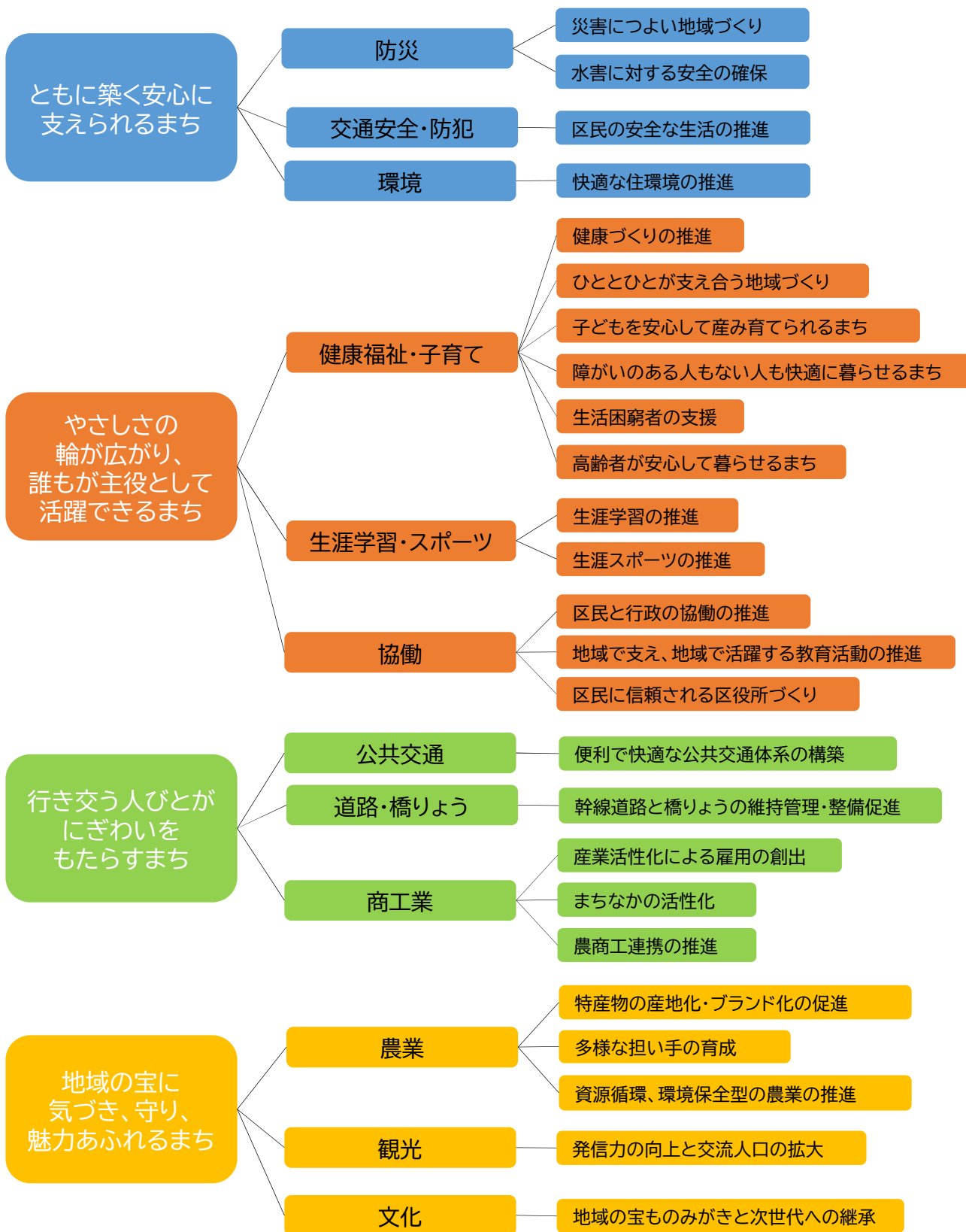
区の
将来像

(目指す区のすがた)

(大分類)

(中分類)

風と大地の恵みに新たな希望が芽吹く、郷土愛あふれるまち
 ～みんなのでつくる暮らし続けたい南区～



3

南区の現状と課題／
まちづくりの方針

ともに築く安心に支えられるまち



防災

現状と課題

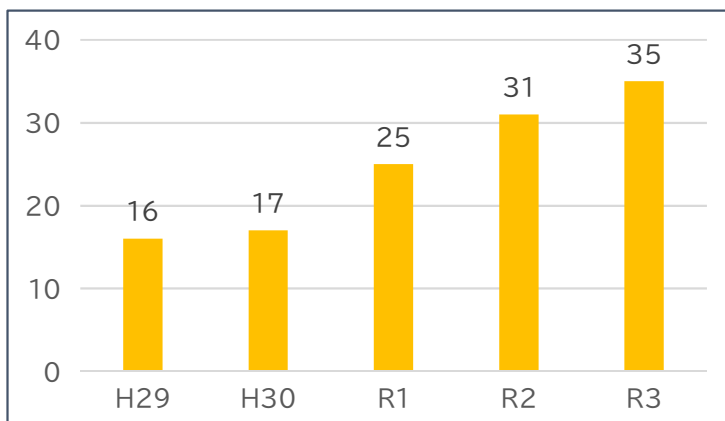
- 南区では自主防災組織23団体により区全域で防災活動が展開されるようになりました。今後は、防災士などの活動の中心となる人材の確保や住民の意識レベルの向上を進めるなどにより、活動レベルの底上げが必要です。
- 近年、災害の激甚化・頻発化が進んでいます。日頃から住民一人ひとりが防災を意識し、いつ起こるか分からない自然災害に備えることが重要です。
- 高齢者や障がい者の被災率は依然高い状況にあり、近年の災害でも多くの方が亡くなっています。災害時により多くの方の避難を実現するためには「自分の身を守る」(自助)だけでなく、自力での避難が困難な方に対する「地域ぐるみの支援」(共助)が求められています。
- より多くの避難者が一日も早く日常を取り戻すためには、より質の高い避難所運営が求められます。このため、全国的に「行政主導の運営」から「住民と行政が連携した主体性の高い運営」へと転換する動きが加速しています。
- 全国各地の被災地で中学生・高校生の活躍が報告されており、特に避難生活において一定の役割を期待する声が高まっています。

R3自主防災組織結成率

区	結成率(%)
北	99.8
東	97.3
中央	89.9
江南	80.0
秋葉	89.5
南	99.3
西	91.2
西蒲	90.8
全市	92.0

資料:新潟市

南区防災士の会 会員数の推移(人)



資料:新潟市

●南区は、信濃川と中ノ口川に沿って多くの集落が形成されています。常に洪水に対する備えが必要です。

●多発する集中豪雨や都市化の進展により、浸水被害が懸念されます。そのことから浸水対策を進める必要があります。



平成23年7月新潟・福島豪雨の時の中ノ口川

取り組み

<災害につよい地域づくり>

●地域防災活動の中心的人材の確保、育成を進め、持続的かつ質の高い地域防災体制の確立を目指します。

●区民の命と財産を守るため、持続的な防災啓発に取り組みます。

●避難行動要支援者制度に関する住民理解を促進し、全ての住民が確実に避難できる体制づくりに取り組みます。

●住民、施設管理者及び自治体職員の三者が協力した、より質の高い避難所運営体制を構築するなど、地域と共にさらなる地域防災体制の強化に取り組みます。

●中学生・高校生が社会の一員として活躍するための力を育むため、防災知識及び防災面における自助・共助・公助について学習、体験する機会を提供します。



避難所運営訓練の様子

<水害に対する安全の確保>

●河川管理者に、河道拡幅や河床掘削、支障木の撤去など河川機能の確保と築堤や護岸整備など機能強化を働きかけるとともに、中ノ口川を信濃川と一体のものとして捉え、水系一貫となった治水対策を推進することによる流域全体の治水安全度の向上を要望し、洪水被害の防止に向けた取り組みを進めます。

●河川管理者と重要水防箇所などの情報共有を図り、水害の未然防止と緊急時の連携体制の強化を図ります。

●排水不良箇所の解消に向け、地域の実情に合わせた排水対策を講じます。

交通安全・防犯

現状と課題

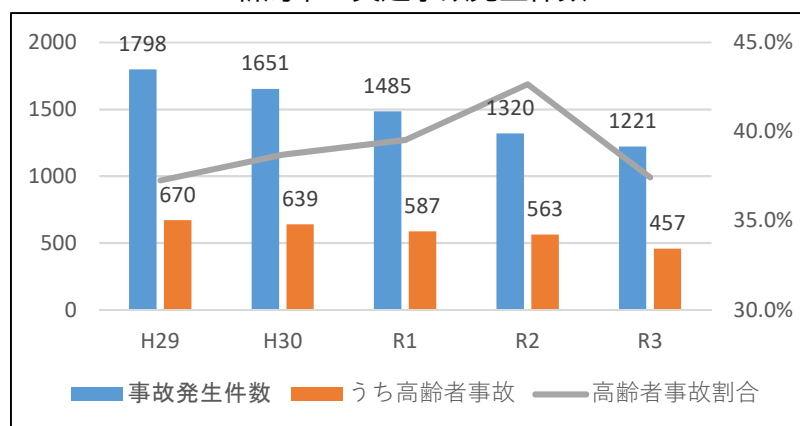
●交通事故件数が減少している一方で、高齢者の事故割合は増加傾向にあります。さらなる事故防止のためには高齢者に対する事故防止の取り組みが重要です。

●中学生以下の子どもは歩行中や自転車運転中の事故が多い傾向にあり、事故に遭うと命の危険に直結します。子どもに対する事故防止の取り組みが重要です。

●交通事故防止に向け、広域連携による効果的な交通安全啓発が必要です。

●共働きや就労年齢が拡大しています。交通安全指導員の確保が困難となりつつあります。

新潟市の交通事故発生件数



資料:新潟市

●犯罪は減少傾向にあるものの、いまだに空き巣や高齢者の特殊詐欺被害は後を絶ちません。一人ひとりが防犯知識を身に付けるとともに、地域ぐるみで防犯に取り組むことが重要です。

●建物火災はおよそ半数が住宅から出火しています。人的被害や近隣へ延焼する危険性があるため、住民一人ひとりが防災知識を高める必要があります。

取り組み

<区民の安全な生活の推進>

●安全運転教室の開催などにより高齢者の交通事故を防止し、高齢者が安心して暮らせるまちを目指します。

●未来を担う子どもたちを交通事故から守るため、通学路の安全点検や自転車安全運転教室などに取り組めます。

●国や県の交通安全運動期間に合わせて啓発活動を実施し、交通事故のないまちを目指します。

●各種交通安全指導の実施体制を維持するため、交通安全指導員の確保、育成を進めます。

●空き巣や特殊詐欺などの犯罪被害を未然に防ぐため、警察や防犯ボランティアと連携し、地域ぐるみで防犯対策に取り組めます。

●消防署や自主防災組織との連携による火災予防広報に取り組み、火災のないまちを目指します。



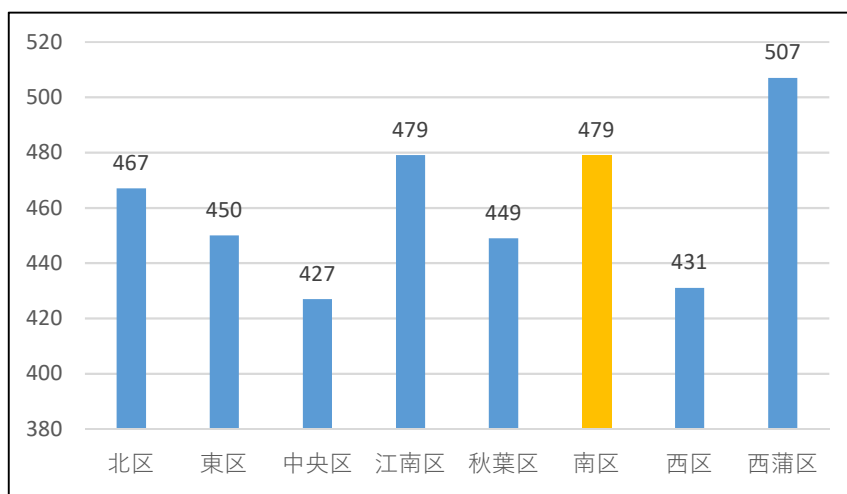
交通安全教室

環境

現状と課題

- 循環型社会の構築に向けて市民、事業者、行政が一体となって取り組む必要があります。
- 公共用水域への不法投棄が繰り返し行われています。投棄させない工夫(投棄されてもすぐ撤去・定期的な除草など)により捨てにくい環境を形成する必要があります。
- 水質汚染の主な原因は、過失によるもので、有事の場合でも、事故の被害を最小限にできるように、迅速な対応が求められます。

R3 1人1日当たりのごみ(収集ごみ)の量 (g)



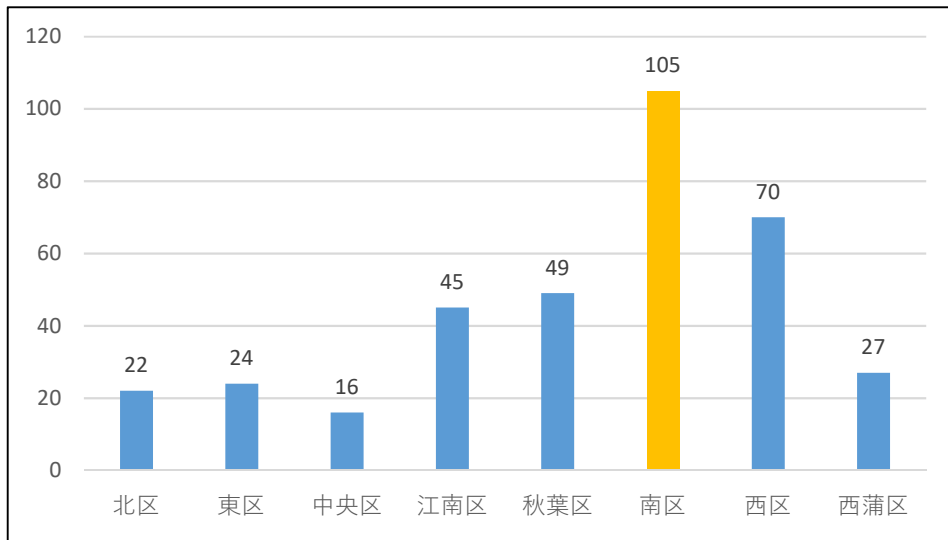
資料:新潟市

取り組み

<快適な住環境の推進>

- 循環型社会の実現に向け、3R(ごみの発生抑制・再使用・再生利用)の取り組みを行い、区民の意識醸成を図ります。また、未来を担う子どもたち向けに環境教育を行い、関心や意識を育みます。
- 公共用水域への不法投棄や汚染物質流入事故の防止に向けた啓発を行うとともに、河川管理者などと連携して迅速な対応を行うなど、河川環境の保全を図ります。

R3 段ボールコンポスト販売数（個）



資料：新潟市

段ボールコンポストとは
段ボール箱に入れた基材と生ごみを混ぜ、基材の微生物により生ごみを
堆肥化するもの。生ごみの減量化・資源化を推進するため、各区役所等で
販売しています。



保育園で実施している環境教育

やさしさの輪が広がり、 誰もが主役として活躍できるまち



健康福祉・子育て

現状と課題

- 南区は8区中、喫煙者、毎日飲酒する人が最も多く、運動習慣がある人が最も少ない状況が続いています。禁煙、適度な飲酒、運動習慣を身に付けるなど、望ましい生活習慣の定着を図るため、若い世代からの周知・啓発が必要です。
- 特定健診の受診率は徐々に向上していますが、依然として低い状況にあります。また、特定健診受診者の約7割は医療機関への受診が必要な結果となっています。疾病の早期発見や早期治療につながるよう支援する必要があります。
- 健康づくりを進めるためには、個人単位では限界があり、地域の実情に合わせ、地域ぐるみで取り組むことが求められています。地域全体で健康づくりに関心を持てるように、地域住民や団体と協働しながら周知・啓発を行う必要があります。

喫煙者、毎日飲酒する人、運動習慣がある人の割合

区	喫煙する人(%)			毎日飲酒する人(%)			運動習慣がある人(%)		
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2
北	11.6	11.2	10.8	29.8	30.1	30.7	38.9	38.3	37.7
東	12.3	12.1	11.5	29.6	29.7	29.5	43.1	42.0	39.8
中央	11.0	10.8	10.0	28.5	27.9	27.9	41.5	41.3	39.8
江南	12.6	12.1	11.9	30.5	31.5	31.1	37.0	37.7	36.0
秋葉	10.8	10.9	11.0	28.8	28.2	28.7	40.2	40.0	37.8
南	15.3	14.3	13.9	34.5	33.7	33.7	27.9	28.7	26.9
西	10.4	10.7	10.4	29.4	29.1	29.5	41.2	40.4	38.1
西蒲	14.4	13.6	13.2	31.0	30.5	31.3	31.8	31.4	31.5
合計	11.8	11.6	11.2	29.8	29.6	29.7	39.2	38.9	37.3

資料:新潟市

●「8050」や「ダブルケア」など、個別の福祉分野の支援だけでは解決できない、複合化、複雑化する問題が生じています。制度、分野の枠や「支える側」「支えられる側」という関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、地域の多様な主体が参画し、誰もが役割を持って活躍できる地域共生社会の実現が求められています。

●晩婚化、晩産化、核家族化、共働き家庭の増加など、家庭環境やライフスタイルの変化に伴い、子育てをする人たちの不安や問題が多様化しています。妊娠期を含めそれぞれのニーズに合わせたきめ細かい対応が必要です。

●出生数の減少、核家族化の進行、地域社会での人間関係の希薄化などにより、育児の孤立化が生じています。子育て中の保護者同士の交流の場の提供や子育てに関する講座を開催するなど孤立感を解消するための取り組みを継続することが必要です。

●南区は、子どもの数に対する児童館、児童センターの設置数が他区より多くなっています。子どもたちを取り巻く環境が変化する中、子どもの健全育成を図るためには、こうした資源を活かしながら、多様なニーズに合わせた児童館などの施設運営が必要です。

●地域の子育てに寄り添った公園などの遊び場の整備が望まれています。公園を子どもたちが楽しく安心・安全で快適に利用できるよう、遊具の安全確保や遊び場の環境を整備する必要があります。

児童館の数と人口比



児童館の活動

区	児童数(人) ※	児童館・ 児童センター の数	児童10,000人 当たりの児童館・ 児童センターの数
北	10,871	4	3.68
東	20,198	0	0.00
中央	25,092	1	0.40
江南	11,242	1	0.89
秋葉	11,842	0	0.00
南	6,420	4	6.23
西	24,564	2	0.81
西蒲	7,490	1	1.34
合計	117,719	13	1.10

※R4.3.31現在

資料:新潟市

●障がいのある子どもに対しては、できるだけ早期に必要な支援を行い、将来の社会参加へとつなげていくことが必要ですが、当事者や地域の理解が十分でなく、その機会を逸したり、適切な支援につながらない場合があります。障がいのある子どもが早い段階から適切な支援を受けられるよう、学校や福祉施設、行政などの関係機関が連携して介入できるネットワークが必要です。

●障がいの有無にかかわらず安心して暮らせる「共生社会」に関する理解や環境整備はまだ十分とは言えません。障がいのある人も気軽に安心して地域活動に参加できるよう、地域全体の理解を深める取り組みを継続する必要があります。

●就労継続支援事業所における授産製品の受注や販路の拡大は徐々に進んできましたが、コロナ禍をはじめとする環境の変化に対応しながら、継続して取り組む必要があります。

●障がいのある人の重度化や高齢化、親亡き後を心配する声があります。将来にわたって安心して日常生活や社会参加ができるよう、きめ細かな相談支援を行うとともに、在宅福祉サービスの利用促進や、緊急時の対応強化を図る必要があります。

障がい者手帳所持者の推移

区	身体障害者手帳(人)			療育手帳(人)			精神障害者保健福祉手帳(人)		
	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3
北	2,835	2,766	2,735	577	576	600	680	710	739
東	5,175	5,173	5,104	1,060	1,089	1,125	1,337	1,403	1,442
中央	6,055	6,005	5,978	976	1,001	1,038	1,451	1,521	1,565
江南	2,471	2,429	2,401	523	552	548	578	585	618
秋葉	2,765	2,724	2,671	620	620	639	667	665	702
南	1,698	1,671	1,645	369	382	383	403	396	411
西	5,660	5,566	5,497	1,113	1,122	1,161	1,401	1,493	1,594
西蒲	2,311	2,273	2,256	446	440	449	478	459	500
合計	28,970	28,607	28,287	5,684	5,782	5,943	6,995	7,232	7,571

資料：新潟市

●生活困窮者の中には、個々にさまざまな課題を抱えている場合があるため、就労の継続が困難な方もいます。就職の支援と併せて、就職後も継続した支援が必要です。

●健康寿命は全国同様、男女とも伸びていますが、平均寿命との差があります。高齢者が要介護状態となることを予防するためには、健康と要介護状態の間であるフレイルの予防、改善が必要です。

●地域全体で高齢者を支える地域包括ケアシステムの土台として、それぞれの地域の実情に合わせた支え合いのしくみづくりの取り組みを進めています。さらなる高齢化の進展を見据え、区全体に取り組みを広げる必要があります。

●病院で治す医療から在宅で支える医療への転換が求められています。医療や介護の資源には限りがあり、それらの資源を有効に活用し、必要なサービスを提供するためには、医療と介護の連携と、地域医療に関する区民の理解を深めるための周知が必要です。

取り組み

<健康づくりの推進>

●区民のニーズを捉え、気軽に参加できる講座や個別相談会などの事業を実施し、若い世代から高齢者まで区民一人ひとりの健康づくりを支援します。

●特定健診の受診者を増やすための受診勧奨などを行います。加えて、治療が必要な人が医療機関を受診できるような声掛けや啓発を行い、自らの健康を自分で考え行動できるように支援します。

●食生活改善推進委員や運動普及推進委員の活動を支援するとともに、コミュニティ協議会など地域の団体や機関と協働しながら、地域の中での健康づくり活動を推進します。



ミニドック健診

<ひととひとが支え合う地域づくり>

●福祉に関するさまざまな機関が協働し、連携を深めるとともに、南区地域福祉アクションプランを推進し、地域における多様な主体が世代や分野を超えてつながり、地域住民の抱える課題を主体的に把握し解決を目指す活動の支援に取り組みます。

<子どもを安心して産み育てられるまち>

●関係機関と連携しながら、一人ひとりに寄り添った相談体制の強化や多様な手法による子育て情報の発信を行うなど、きめ細かい支援に取り組みます。

●子育て中の保護者が気軽に参加できる居場所づくりや講座などを各地域で継続的に実施し、子育ての情報や悩みを共有できるように、保護者同士の交流の場の提供や交流促進に取り組みます。

●移動児童館の実施や効果的な広報などを通じて施設の利用促進を図るとともに、地域と連携して子どもが安心して過ごせる場を確保し、子どもたちの健全育成、健康増進に取り組みます。

●子どもたちの遊び場づくりのため、公園の新たな魅力を創出する、環境整備を進めます。



子育てひろば

<障がいのある人もない人も快適に暮らせるまち>

- 関係機関合同研修会などを通じて、各機関の連携強化を図り、障がいのある子どもへの早期からの支援に取り組みます。
- 関係機関や団体と連携して、講座や研修会を開催するなど、障がいや共生社会に関する地域全体の理解が深まるよう取り組みます。
- 就労継続支援事業所と連携して、新たな製品や販売方法を検討するなど、授産製品の受注や販路の拡大が進むよう取り組みます。
- 障がい者基幹相談支援センターや計画相談事業所をはじめ、学校やサービス事業所、医療機関など関係機関の連携を深めながら、支援体制の強化に取り組みます。



就労継続支援事業所による合同の製品販売の様子

<生活困窮者の支援>

- ハローワークや自立相談支援機関をはじめとする関係機関と連携を図りながら、日常的な情報交換や、支援方法の共有化など、就職や就労の継続ができるような支援に取り組みます。

<高齢者が安心して暮らせるまち >

- 食生活や運動など生活習慣の見直しを促進するとともに、高齢者が地域の中で生きがいを持ちながら役割を果たせる環境づくりを進めることで、フレイルの予防、改善を支援します。
- 支え合いのしくみづくり推進員や会議の活動を支援することにより、地域の多様な資源が互いに連携しながら、地域における支え合いや助け合いがさらに広がるよう取り組みます。
- 地域における医療・介護の多職種連携をさらに進めるとともに、地域医療の周知や啓発に努めます。

生涯学習・スポーツ

現状と課題

- 日本は、健康寿命が世界一の長寿社会を迎えています。人生100年時代の到来を見据え、「共に学び、育ち、創る」生涯学習社会の一層の充実が求められています。
- 時代の流れとともに地域が抱える問題等が変化してきています。地域課題の解決や地域活性化を推し進める人材の育成が重要です。
- 南区は、運動習慣のある人が少ないため、さまざまなスポーツ事業を開催しています。引き続き、誰でも気軽に生涯スポーツに親しめるような環境づくりが必要です。
- スポーツ少年団やスポーツ協会加盟団体などスポーツ団体の数が減少傾向にあります。スポーツをずっと続けていけるよう交流を促したり、各団体の活動を支援することが必要です。

体育館施設の入館者数(人)

地区	H29	H30	H31	R2	R3
白根地区	270,478	162,645	210,712	115,448	125,685
味方地区	29,281	38,501	33,104	17,319	20,395
月瀉地区	4,313	2,554	2,920	2,744	1,990
合計	304,072	203,700	246,736	135,511	148,070

資料:新潟市

取り組み

<生涯学習の推進>

- 誰もが、いくつになっても、何度でも学ぶことができ、新たな自分を発見したり、生きがいを見つけたりすることができる場を提供していきます。
- 自ら学んだ成果を地域で生かし、学びを継承していくことで、新たなつながりを広げ、地域課題の解決や地域の活性化を推し進める人材の育成に取り組みます。地域に出掛け、地域とともに、「人づくり」「地域づくり」に一層力を入れていきます。

<生涯スポーツの推進>

- 区スポーツ協会やスポーツ推進委員、各体育施設と協力しながら各種スポーツ事業を展開し、区民が気軽にスポーツを親しみ、楽しむことができる環境づくりに取り組みます。
- 生涯にわたりスポーツを通じて健康で活力ある生活が送れるよう、地域スポーツ活動の支援に取り組みます。



白根ハーフマラソン



フロアカーリング

協働

現状と課題

- 人口減少や超高齢化を背景とした地域活動の担い手が不足している現状があります。活動内容・運営体制の見直しや地域での人材育成など、持続可能な地域づくりが必要です。
- 区づくりを進め、地域課題を解決するためには区民と区役所の「協働の要」である自治協議会との連携は不可欠です。地域課題を正確に把握し、課題の解決方法を議論し、地域の意見が反映されたまちづくりを実施していく必要があります。
- 地域団体の役員が固定化しており、多世代から意見を把握する工夫が求められます。協働によるまちづくりを推進するため、地域コミュニティとの円滑な情報共有が必要です。
- 日常生活の中に、偏見や差別、いじめなどの人権侵害が潜んでいます。人権の大切さについて理解を深めてもらえるようなきっかけづくりが必要です
- 男女の性別による固定的な役割分担の意識が根強く残っています。誰もが自ら選択したライフスタイルに合わせ、家庭・地域・職場で活躍できる男女共同参画社会の形成が必要です。
- まちづくりに積極的に取り組む地域団体などとの協働を進めています。新たな視点での区の魅力の再発見や創造を進めていくためには、あらゆる世代の人が地域に愛着を持ち、まちづくりに主体的に関わる必要があります。



にいがた南区創生会議による「南区未来ビジョン」の提出

●区役所だよりや区のホームページ・SNSなど区の持つ広報媒体を活用した情報発信を行っています。情報伝達方法や情報量を増やし、区民や地域が情報を選択的に入手できる環境を整える必要があります。

●子どもを取り巻く社会や環境が複雑化・多様化しています。さまざまな課題の解決や未来を担う子どもたちの豊かな成長のためには、地域総がかりで子どもを育てていくことが一層求められています。地域との関わりを深める中で、子どもに郷土愛やこれからの社会を生き抜く力を育てていく必要があります。

●加速する少子化に加え、県外流出による若者の人口減少が進んでいます。地域の未来を担う若者の人材育成と郷土愛の醸成を図ることが大切です。

●時代とともに社会・経済情勢、地域課題等が変化していきます。区ビジョンまちづくり計画の遂行に当たっては、それらの変化を実施計画に反映していく必要があります。

●南区役所職員として区民に信頼される職員、また地域に愛着心を持つ職員の育成が必要です。

●現在の区役所は老朽化が進んでいます。区役所庁舎には、拠点としての機能が求められていることから整備等の検討が必要です。

取り組み

<区民と行政の協働の推進>

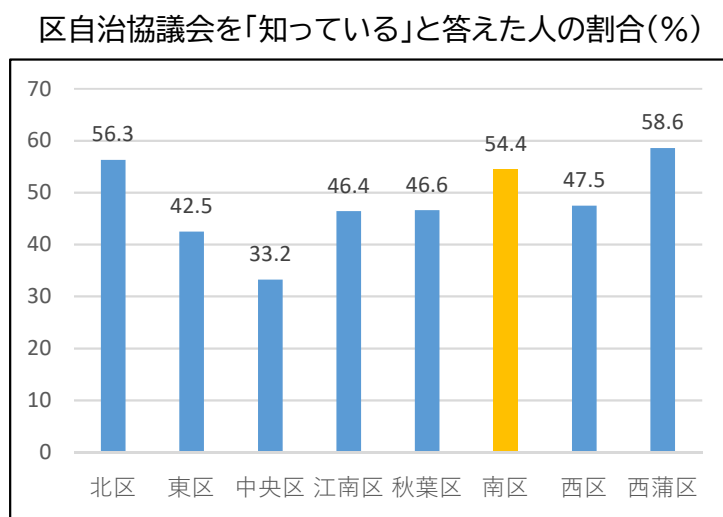
●自治会・町内会やコミュニティ協議会の運営や活動を支援し、コミュニティ活動の活性化を図ります。

●活動の負担感や財源不足など運営面に課題のある地域団体が、活動内容の整理、運営体制の整備及び財源確保を図る取り組みを支援します。

●自治会・町内会やコミュニティ協議会の地域活動への支援を通じ、地域で活躍できる人材の育成・確保への取り組みを支援します。

●多世代交流の視点を取り入れた活動を支援することで、子どもや若年世代の地域活動への参加を促進し、将来の担い手育成につなげます。

●区自治協議会と協働し、女性や若い世代の方など、地域のさまざまな立場の人の意見を取り入れ、柔軟かつ効果的なまちづくりができるよう取り組みます。



資料：R2世論調査

●多様な世代の意見を取り入れることができるよう、実施方法の見直しを図りながら、コミュニティ懇談会やコミュニティ協議会会長会議などを開催し、地域と区役所、地域間同士の円滑な情報共有に取り組みます

●人権意識の啓発に取り組み、区民一人ひとりがお互いの人権を尊重し、共に支え合い、安心して暮らせるまちを目指します。

●多様化するライフスタイルに対応し、男女が対等な立場で活躍できるよう、男女共同参画地域推進員と連携しながら、啓発活動に取り組みます。

●区内で活躍する地域団体や民間事業者と協働し、アイデアやノウハウ、資源を活用しながら、多様な手段で地域の魅力の掘り起こしや地域課題の解決を進めていきます。

●区民や地域が区政に参画し、区役所と協働で地域課題を解決するために必要な情報を、区役所だよりや区のホームページなど既存の広報媒体を充実させ、SNSを活用して発信することで、共有します。

<地域で支え、地域で活躍する教育活動の推進>

●南区の小・中学校の実情に合った地域学習を推進し、自分の地域との関わりを見つめ直す学びの場を提供することで、郷土を愛する心とこれからの社会をたくましく生き抜く力を育成し、学・社・民の融合による人づくり・地域づくり・学校づくりに貢献します。

●南区と白根高校は、連携・協力に関する協定を締結しています。相互の密接な連携・協力のもと、地域と協働しながら、「若い力」をまちづくりに生かし、「活力あるまちづくり」、「持続可能なまちづくり」につなげていきます



南区と白根高校との連携・協力に関する協定締結式

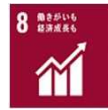
<区民に信頼される区役所づくり>

●区ビジョンまちづくり計画は、さまざまな変化を踏まえながら、適切な実施計画の見直し及び進行管理に取り組みます。

●区役所独自研修を実施し、区役所職員としての資質の向上を図り、区民に信頼される職員、また地域に愛着心を持つ職員の育成に努めます。

●協働及び防災の拠点としての区役所庁舎の役割を高めるため、新しい庁舎整備の検討を進めます。

行き交う人びとが にぎわいをもたらすまち

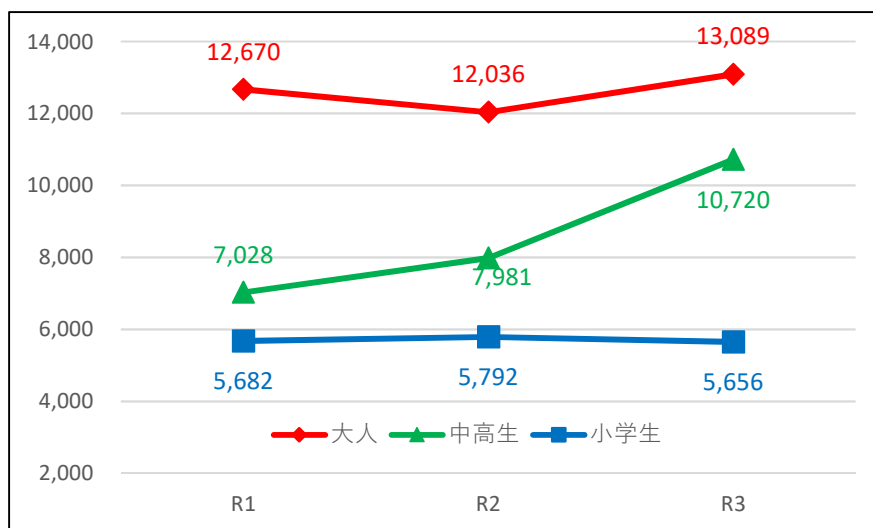


公共交通

現状と課題

- 利用者数の低迷や慢性的な運転手不足などを背景に、路線バスの減便や路線の廃止によって公共交通の利便性が低下する地域が生じることが懸念されます。市が運行する区バスやデマンド交通、住民組織が運行する住民バスなどによる交通体系の確保が必要です。
- 免許返納者などの高齢者や学生など自動車を運転しない人も不自由なく生活できるよう移動手段の確保が必要です。
- 多様な交通手段を確保するため、区バス、住民バスやデマンド交通を整備しています。一方、依然として自家用車への依存度が高い状況が続いています。
- 区役所だよりやインターネットの活用により、公共交通の利用方法やダイヤなど必要な情報を発信してます。あらゆる世代に分かりやすく届けるためにさらなる環境整備が必要です。

区バス利用者数の推移(人)



資料:新潟市

取り組み

<便利で快適な公共交通体系の構築>

- 区内中心地や近隣都市部への移動に支障が出ないように、便利で効率的な公共交通体系を確保します。
- 高齢者や学生など世代ごとの区民のニーズを正確に捉え、路線バス、区バス、住民バス、デマンド交通など多様な運行体系の整備を進めることにより、自家用車を使わなくても不自由なく移動できる環境を整えます。
- 時代に合った情報発信方法により、分かりやすく利用しやすい公共交通情報の提供を行うとともに、公共交通を地域で支えていく意識づくりや利用啓発に取り組みます。



自治協議会第1部会による「My時刻表」の作成

道路・橋りょう

現状と課題

- 区の骨格をなす国道8号、国道460号、新潟中央環状道路は、地域間の交流・連携や物流の軸です。災害時には緊急輸送道路としての役割を果たすことから、常に円滑な交通の確保に努める必要があります。

●南区は、広大な面積を有しており、主な移動手段が車になっています。一方、高齢化率が高く、今後、車から公共交通、徒歩、自転車など多様な移動手段に転換されることが予想され、だれもが安全で快適に移動できるよう道路環境を整備する必要があります。

●橋りょうの安全確保は橋で結ばれている南区では重要な課題です。区民の生命と財産を守り、産業・経済の発展には、橋りょうの長寿命化に向けた取り組みや信濃川の洪水時に橋への取付道路が水没するいわゆる「もぐり橋」の解消が必要となります。

<もぐり橋>

・小須戸橋　・大郷橋　・庄瀬橋(県管理)

取り組み

<幹線道路と橋りょうの維持管理・整備促進>



洪水時の小須戸橋

●国道8号の渋滞解消と交通事故の減少に向け、関係機関と連携し、事業の促進を図ります。

●地域間の交流の軸となる新潟中央環状道路をはじめとする幹線道路の整備を進めます。



中央環状道路

●渋滞解消や交通事故の減少のほか、歩行者や自転車にも優しい道路環境の整備を進めます。

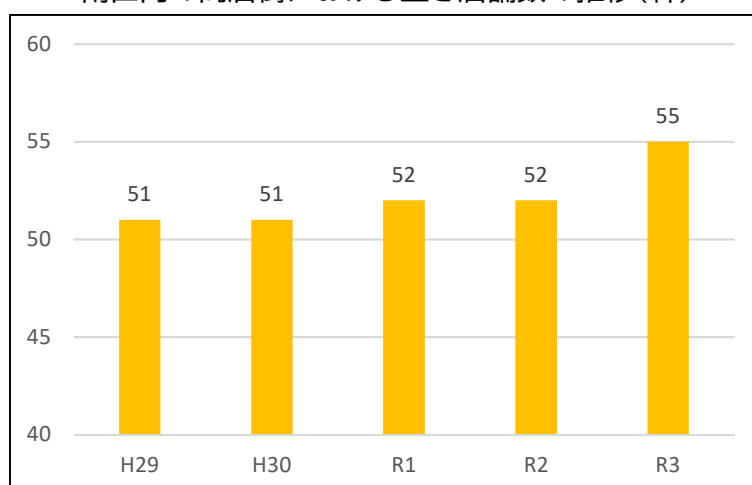
●橋りょうの長寿命化やもぐり橋の解消に向け、適切な維持管理により安全な交通の確保に努めます。

商工業

現状と課題

- 南区には工業団地を中心に多くの企業があり、地域の経済と雇用を支えています。地域経済の活性化と雇用の安定を図るため、これら地域企業への支援が必要です。
- 白根仏壇や月潟鎌は南区の誇れる伝統産業ですが、後継者が減少してきています。その歴史と技術・品質を継承していく必要があります。
- 人口減少、郊外型大型店舗の展開やネット通販の普及等から商店街の利用は減少しており、商店街に求められる役割も変化してきています。商店街の強みを活かしながら、地域住民やコミュニティが期待する多様なニーズに応えていく必要があります。
- 商店街への来訪者の減少が続いています。住民の暮らしを支える視点を持った事業展開やまち歩き等、地域の実情に合った利用を促すことも必要です。
- 閉店、撤退する店舗がある一方で空き店舗活用、創業の動きも見られます。活力ある地域経済の維持・継続には、消費者のニーズを捉えた前向きな事業経営への支援が必要です。

南区内の商店街における空き店舗数の推移(軒)



資料:新潟市

- さらなる農産物の付加価値向上や農業者の所得向上が求められています。地域一体となった農商工連携を促進する必要があります。

取り組み

<産業活性化による雇用の創出>

- 地域産業の発展と雇用の安定、拡大を図るため、地域企業が行う設備投資、環境負荷の軽減などの取り組みを支援します。
- 地域の誇れる伝統産業として、白根仏壇や月潟鎌の普及と技術の継承に向け取り組みます。

<まちなかの活性化>

- 商店街が地域住民やコミュニティのニーズを捉え、応えられるよう、支援に取り組みます。
- まち歩きのスポットやツールを活用し、商店街への来訪者の増加を図ります。
- 活力ある地域経済の維持・継続に向け、新規出店、創業への支援に取り組みます。

<農商工連携の推進>

- 農業と他業種との連携・交流を促進し、新商品、新サービス開発の環境整備に取り組みます。



仏壇づくり

地域の宝に気づき、守り、 魅力あふれるまち

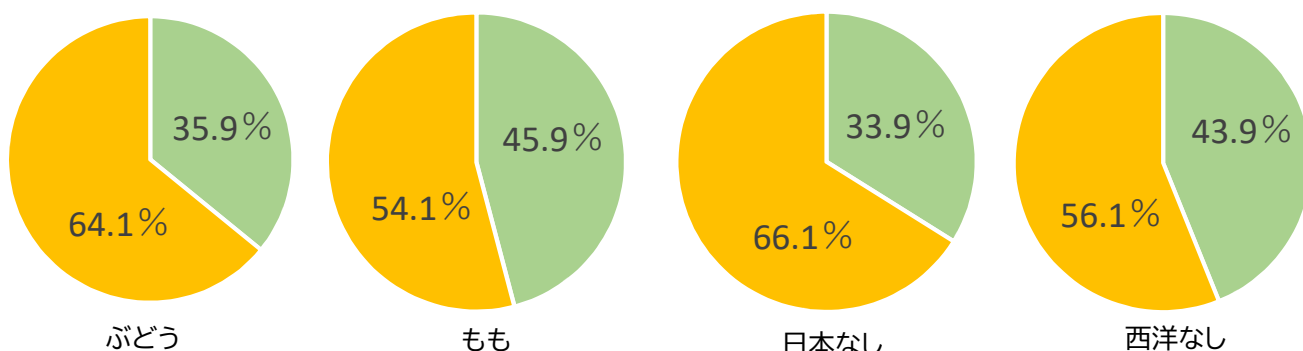


農業

現状と課題

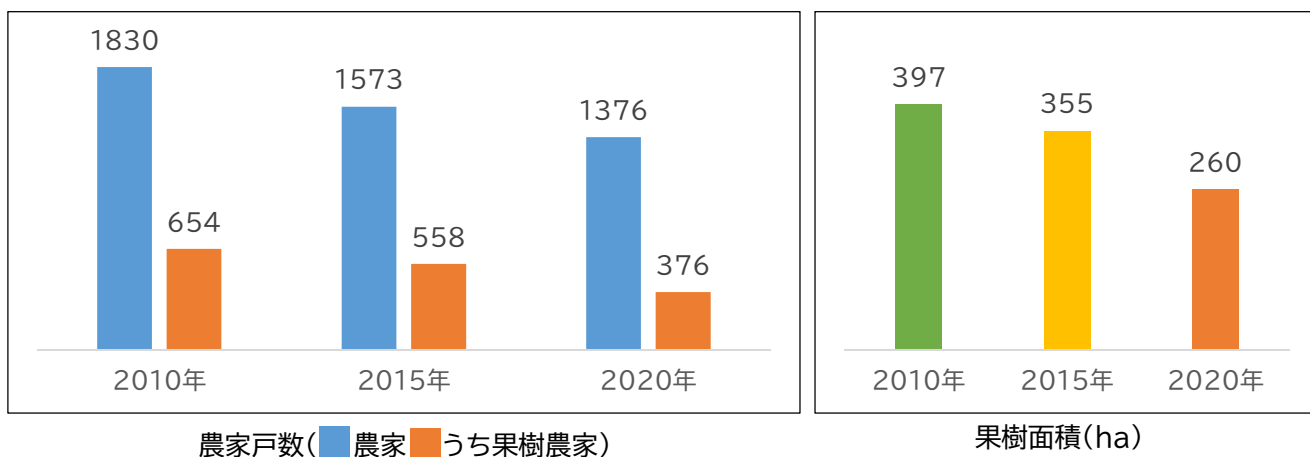
- 南区では魅力的で多様な農産物が生産されています。南区産農産物の知名度向上と生産振興を図り、南区産農産物の販売を促進することが必要です。
- 需要の減少により米価は低調で推移しています。日本人の主食である米を生産する農家の経営を維持していくため、水稻単作農家の園芸作物導入が必要です。

果樹の栽培面積の割合 (■南区 ■県内他地域合計)



出典:2020農林業センサス

農家戸数等の推移



出典:農林業センサス(2010、2015、2020)

●離農による農地の遊休化が進む恐れがあります。これを防止するため、農地の流動化と農地受け入れ農業者の体制強化が必要です。

●農家の高齢化等による離農が進んでいるため、新規就農者の確保が必要です。

●南区では水稲、園芸、畜産など多様な形態の農業が営まれています。これらの農業の副産物である有機資源は有効活用することが望まれます。

●農村部では豊かな自然と農地が広がっています。優良な農村環境を維持するため、農地の持つ多面的機能の活用が必要です。

取り組み

<特産物の産地化・ブランド化の促進>

●全国や海外に通用するブランド品目を目指し、産地が行う販売促進PR事業に対する支援に取り組みます。また、広報やホームページをはじめ各種メディアを活用して南区産農産物のPRを進めるとともに、南区農業振興公社と連携して、果樹産地の維持に取り組みます。

●稲作農家への園芸作物導入による複合経営への移行を促進するとともに、転作作物の産地化を進め、南区農産物の認知度向上を目指します。



なしの受粉

<多様な担い手の育成>

●集落の話し合いによる担い手への農地集積を促進し、経営効率向上のため、経営体の組織化、法人化を促進します。また、農地中間管理事業を活用し、農地集積を図るとともに、樹園地の受委託を進め、廃園の防止に努めます。

●各種補助事業を活用しながら、相談から就農までのサポートを行うほか、就農の不安や疑問を解消するため、新規就農者と農業者の橋渡しを行います。

<資源循環、環境保全型の農業の推進>

●農業の副産物である家畜排泄物やもみ殻などの有機資源を有効活用し、環境保全型農業を進めることで持続可能な農業を目指します。

●農地の持つ環境保全機能を維持するため、地域内の農業者や住民が共同で取り組む地域活動を支援するとともに、魅力的な農村景観の継承に取り組めます。

観 光

現状と課題

●毎年盛大に開催される白根大凧合戦は南区の誇りです。これを交流人口の拡大にさらにつなげるため、PRを充実させる必要があります。

●従来の通過型観光ではツアー内容がパターン化し、区内での滞在時間も限られてしまします。南区の特色を活かした体験型観光を推進する必要があります。

●個々の産品や事業者のPRだけでは「食材の宝庫」としての南区のイメージアップに十分とは言えません。さまざまな主体を巻き込んでPRする仕掛けが必要です。

●南区の魅力の一つである豊かな「農」が、交流を生む素材として活かしきれていない現状があります。農業関係者との連携が必要です。

●県内では凧合戦やフルーツなどで知られる南区も、県外ではそれほど認知されているとは言えません。南区に関心をもつていただくため、物産展への継続的な参加が必要です。

●近年、情報発信のツールとしてSNSが定着しています。テレビや雑誌といった従来の広報媒体に加え、旬な情報をいち早く届けるため、SNSを活用した情報発信が必要です。

取り組み

<発信力の向上と交流人口の拡大>

●新潟に初夏の訪れを告げる風の恵み「白根大凧合戦」をSNSなどを通じて全国、海外へ積極的にPRします。

●旧笹川家住宅や角兵衛獅子など南区が誇る文化を情報発信し誘客につなげるとともに、まち歩きや農業体験など体験型観光を推進します。



タウンガイドによるまち歩き

●観光農園や農業者などと連携し、南区の「食」を軸としたイベントを開催するほか、旅行社が企画するツアーで南区の「食」を楽しんでもらえるようPRに努めます。

●農業体験など地元農業者との交流を推進し、関係人口・交流人口の拡大を図ります。

●首都圏などでの物産展に参加し、南区の認知度向上と誘客を目指します。

●テレビや新聞、雑誌による広報に加え、SNSを活用し、南区観光協会ホームページとも連動しながら、旬な情報を積極的に発信します。

文化

現状と課題

●区の文化を象徴する文化施設の入館者数が低迷しています。施設の魅力向上につながる事業の実施などが必要です。

文化施設の入館者数(人)

	H29	H30	H31	R2	R3
しろね大凧と歴史の館	18,576	16,369	17,348	9,824	11,516
旧笹川家住宅	5,050	6,470	6,138	3,239	4,676

資料:新潟市

●伝統芸能活動団体の後継者不足と高齢化が進んでいます。引き続き伝統芸能活動団体の支援が必要です。

●地域の宝物であるさまざまな文化財について保存や活用が進んでいない状況です。地域の資産として適切に保存・活用するとともに認知度の向上を図り、魅力を未来へ継承する必要があります。

南区の市民文化遺産(H25、26、27認定分)

有形	旧新潟交通電車線・旧月潟駅関連施設
	旧白根配水塔
	白根神社【本殿、幣拝殿、神輿】
	白根の町屋の町並み
無形	旧笹川家住宅
	茨曾根太々神楽
	白井地区まつり「狸の婿入り行列」
	角兵衛獅子
	白根の獅子舞
	白根小唄・白根凧音頭
	白根大凧合戦
	西白根神楽舞
	新飯田祭り 大名行列
小川連中	

資料:新潟市

南区の文化財

		種 類	名 称
国(指定)	有形	建造物	旧笹川家住宅
	記念物	天然記念物	月瀉の類産ナシ
国(登録)	有形	建造物	旧白根配水塔
県(指定)	有形	建造物	諏訪神社本殿
		彫刻	木造阿弥陀如来立像
	民族	無形民俗 風俗慣習	越後の凧合戦習俗
市(指定)	有形	建造物	満徳寺経堂
		絵画	味方諏訪神社 献詠詩歌
		彫刻	木造地藏菩薩立像
		彫刻	木造阿弥陀如来立像
		工芸品	刀剣
		工芸品	山崎興野地内出土の懸仏
		書跡・典籍	白根紙鳶合戦見聞記
		書跡・典籍	有願筆の屏風・掛軸
		古文書	梨栄造育秘鑑及び証文
		歴史資料	笹川家平十郎宅絵図面
	無形	工芸技術	白根絞り
	民族	有形民俗	角兵衛地藏尊
		無形民俗 民俗芸能	白根の獅子舞
		無形民俗 民俗芸能	角兵衛獅子
	記念物	天然記念物	百日紅(サルスベリ)

資料:新潟市



しろね大凧と歴史の館



旧笹川家住宅

取り組み

<地域の宝ものみがきと次世代への継承>

●国の重要文化財旧笹川家住宅や世界最大級の凧の博物館であるしろね大凧と歴史の館の魅力向上のため、展示替えやイベント事業を開催するなど新たな魅力の創出に努めるとともに、魅力を発信します。

●角兵衛獅子など地域固有の伝統芸能の魅力を発信し、後継者育成に取り組みます。また、次世代へ継承できるよう各地域活動を支援します。

●区内の文化財など地域の宝物の情報や魅力を区のホームページやSNSなどを活用して区内外へ発信し、認知度を高めます。

●老朽化が進む中、定期的なメンテナンスを計画して文化財の保護に努め、後世に継承できるよう対策を講じます。



旧白根配水塔



角兵衛獅子



旧月潟駅

用語解説集

用語	解説
あ行	
移動児童館	地理的な問題で児童館を利用できない地域の児童向けに、児童館の指導員が遊びの道具などを持って出かけて行き、地域の子どもたちに遊びを教えたり、一緒に遊んだりするもの。
運動普及推進委員	区役所で行う「運動ボランティア養成講座」の修了生で、健康づくりのための運動を広げる活動をしているボランティアのこと。
園芸作物	農作物の内、野菜・果樹・花卉のこと。これに対し、穀類、芋・豆類等は普通作物に分類される。
か行	
学・社・民	「学」が学校、「社」は公民館や図書館などの社会教育施設、「民」は地域住民、家庭、地域の団体や企業のこと。
環境保全型農業	農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性などの調和に留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の低減等による環境負荷の軽減に配慮した持続可能な農業のこと。
関係人口	地域内にルーツのある者や過去の勤務・滞在等の何らかの関わりがある者など、地域と多様に関わる人々のこと。移住した人を含みその地域に住んでいる「定住人口」、観光目的やビジネス目的などでその地域を訪れる「交流人口」とは異なる。
共生社会	誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会のこと。
協働	市民と市が対等な関係で相互の立場及び特性を理解し、目的を共有し、並びに連携し、及び協力すること。
区バス	区制導入に伴い区役所への移動など新たに生じる移動ニーズや区のまちづくりに対応することを目的に、区が運行計画を立案し、交通事業者に委託して運行する乗合バスのこと。
健康寿命	健康上の問題で、日常生活が制限されることなく生活できる期間の平均のこと。
交流人口	観光目的やビジネス目的などでその地域を訪れる人々のこと。
コミュニティ協議会	市民と市が協働して、地域のまちづくりやその他の諸課題に取り組み市民自治の推進を図るため、おおむね小学校区を基本単位として、自治会・町内会を中心に様々な団体等で構成された組織のこと。

用語	解説
さ行	
支え合いのしくみづくり推進員	高齢者の生活支援等サービスの体制整備を推進していくことを目的に、地域で生活支援等サービスの提供体制の構築に向けたコーディネートを行う人のこと。
自主防災組織	地域住民が「自分たちのまちは自分たちで守る」という共助の精神に基づき、地域の防災活動のために自主的に結成された組織のこと。
自治協議会	市民自治の推進を図るために、区民等と市をつなぐ「協働の要」として平成19(2007)年度に各区に設置された市長の附属機関のこと。
住民バス	バス路線の廃止問題を抱える地区や公共交通不便地域において、地元住民組織が主体となって運営する乗合バスのこと。
循環型社会	大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念で、製品等が廃棄物等となることを抑制し、製品等が循環資源になった場合は適正に利用し、どうしても利用できないものは適正に処分されることにより実現される「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」のこと。
食生活改善推進委員	「私達の健康は私達の手で」をスローガンに生涯における健康づくり活動を、食を通して地域において推進している食の健康ボランティアのこと。
スポーツ推進委員	スポーツ基本法に基づき市長が委嘱する非常勤職員として、地域のスポーツ団体や学校、PTA、自治会などと協力・連携しながら、市民の求めに応じたスポーツの実技指導やスポーツ行事・事業への協力、スポーツ推進のための指導・助言を行う人のこと。
た行	
体験型観光	その土地の文化や自然などを肌で感じ体験する観光形態のこと。
ダブルケア	子育てと親や親族の介護が同時期に発生する状態のこと。
多面的機能	国土の保存、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村での農業生産活動が行われることにより生ずる、食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能のこと。
男女共同参画社会	男女が互いにその人権を尊重し、責任を分かち合い、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮できる社会のこと。
地域包括ケアシステム	「介護」「医療」という専門的なサービスと健康寿命延伸を目指す「介護予防」、その前提としての「住まい」と「生活支援」が一体的に提供されることで、可能な限り住み慣れた地域で在宅の生活ができるようにする地域の包括的な支援・サービス提供体制のこと。

用語		解説
長寿命化		適切な保全により公共施設やインフラ資産の健全な状態を可能な限り長く維持し、有効活用していくこと。
通過型観光		ある地域に留まることなく、観光名所をスポットで巡るような観光形態のこと。
デマンド交通		電話予約など利用者のニーズに応じて柔軟な運行を行う公共交通の一形態のこと。
特殊詐欺		オレオレ詐欺、架空料金請求詐欺など、被害者に電話を掛けるなどして対面することなく信頼させ、不特定多数の者から現金をだまし取る犯罪のこと。
特定健診		糖尿病や高脂血症などの生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームに着目し、この該当者及び予備軍を減少させるための特定保健指導を必要とする者を抽出するために行う健康診査。
な行		
新潟中央環状道路		北区を起点に、江南区、南区、西区を經由し、西蒲区に至る、延長約45キロメートルの幹線道路のこと。
農商工連携		地域の基幹産業である農林水産業、商業、工業等の産業間での連携を行う取り組みのこと。
農地の流動化		農業生産効率向上のため、農地の賃貸借などにより、担い手へ農地を集積すること。
農地中間管理事業		農地中間管理機構がリタイアや規模縮小を望む生産者から農地を借り受け、経営の効率化や規模拡大を望む生産者へ農地を貸し付ける事業のこと。
は行		
避難行動要支援者		「要配慮者」のうち、高齢で介護や行動に補助を必要とする方や障がいなどにより自らの力で迅速かつ的確な一連の避難行動が困難で第三者の支援が必要な人のこと。
フレイル		加齢に伴う予備能力低下のため、ストレスに対する回復力が低下した状態のこと。要介護状態に至る前段階として位置づけられる。
防災士		社会の様々な場で減災と地域の防災力向上のための活動が期待され、かつ、そのために十分な意識・知識・技能を有するものとして、特定非営利法人日本防災士機構が認定した人のこと。
ま行		
まち歩き		まちをぶらぶら歩きながら、自分でまちを見たり感じたりして楽しむこと。
南区地域福祉アクションプラン		地域のさまざまな福祉課題の解決に向けた対応策、方向性などの目標を策定した計画のこと。

用語	解説
わ行	
輪中	洪水から集落や農地を守るため、周囲を堤防で囲んだ地域。
英字	
SDGs	Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。よりよい社会の実現を目指す2030年までの世界共通の目標で、2015年の「国連持続可能な開発サミット」において193の加盟国の全会一致により採択された。将来世代のことを考えた持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成されている。
SNS	Social Networking Serviceの略。インターネットを通じて、社会的なネットワークの構築を支援するサービス。
数字	
8050	80歳代の親が、ひきこもりなどにより50歳代の子どもの生活を支えること。